

正	副
---	---

年 月 日

住宅性能証明申請書

公益社団法人 山梨県建設技術センター 理事長 様

証明申請者の住所

氏名

公益社団法人山梨県建設技術センターの贈与税の非課税措置に係る住宅性能証明書発行業務要領に基づき、下記のとおり申請します。申請にあたって、公益社団法人山梨県建設技術センター住宅性能証明書発行業務約款を遵守します。この申請書及び提出図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

なお、依頼者は住宅性能証明の手続きに関する一切の権限を代理人に委任します。

記

【家屋番号^(注1)】

【住宅の名称】

【家屋の所在地(地名地番)】

【証明基準】 断熱等性能証明基準 一次エネルギー消費量証明基準
 耐震証明基準 高齢者等配慮対策証明基準【証明の区分】 住宅の新築又は新築住宅の取得【家屋の建て方】 一戸建て【家屋の構造】 木造 木造以外【評価書等の有無】 有 無

【評価書等の名称】

【交付年月日】 年 月 日

【交付番号】

【型式住宅等の有無】 有 無

【着工日又は着工予定日】 年 月 日

【現場審査予定日】 基礎配筋工事の工事完了時 : 年 月 日
躯体工事完了時 : 年 月 日
下地張り直前の工事完了時 : 年 月 日
工事完成段階 : 年 月 日

※受付欄	※料金欄	※決裁欄	※審査員
申請受理者氏名			

【代理人】

【イ.資格】 () 建築士 () 登録第 号

【ロ.氏名】

【ハ.建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第

【ニ.郵便番号】

【ホ.所在地】

【ヘ.電話番号】

【ト.ファックス番号】

【設計者】

【イ.資格】 () 建築士 () 登録第 号

【ロ.氏名】

【ハ.建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ.郵便番号】

【ホ.所在地】

【ヘ.電話番号】

【ト.ファックス番号】

【工事監理者】

【イ.資格】 () 建築士 () 登録第 号

【ロ.氏名】

【ハ.建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ.郵便番号】

【ホ.所在地】

【ヘ.電話番号】

【ト.ファックス番号】

【工事施工者】

【イ.氏名】

【ロ.営業所名】 建設業の許可 () 号

【ハ.郵便番号】

【ニ.所在地】

【ホ.電話番号】

【地域情報】

【都道府県名】

【市町村名】

【都市計画区域】

【断熱地域区分】

【年間日射量地域区分】

【暖房期日射量地域区分】

【基準風速】

【垂直積雪量】

【当センターへの申請】

【確認申請】 申請済み 申請予定 他機関に申請済み(確認済証添付)

【確認済証番号】

【設計住宅性能評価】 申請済み 申請予定 申請予定なし

(第三面)

【設計内容問い合わせ先】

<input type="checkbox"/> 設計者 (ここにチェックしてもらった場合は、下記の記入は不要です。)
<input type="checkbox"/> その他
氏名
TEL
FAX
Email

【現場検査における立ち合い者の連絡先】

フリガナ
立ち合い者氏名
<input type="checkbox"/> 代理人 <input type="checkbox"/> 設計者 <input type="checkbox"/> 工事監理者 <input type="checkbox"/> 工事施工者
携帯電話番号
ファックス番号
Email

【家屋の位置、規模、構造等に関する事項】

【1. 敷地面積】	m ²
【2. 建築面積】	m ²
【3. 床面積の合計】	m ²
【4. 建築物の高さ等】	
【最高の高さ】	m
【最高の軒の高さ】	m
【階数】	(地上) 階 (地下) 階
【5. 構造】	一部

(注) 1 家屋番号は、不動産登記法に基づくもので、1棟の建物ごとの番号です。申請時において決まっていない場合は「未定」と記載してください。住宅性能証明書には家屋番号の記載が必要ですので、家屋番号が決まったとき、記載事項変更届を提出してください。